

問い合わせ先	都市・地域整備局下水道部下水道事業課 課長補佐 津森 貴行 代表 03-5253-8111 (内線 34-232) 直通 03-5253-8430
--------	--

平成 19 年 8 月 23 日
国土交通省都市・地域整備局
下水道部下水道事業課

平成 18 年度末の下水道整備状況について

国土交通省では平成 18 年度末の全国の下水道整備状況を取りまとめました。

ポイント

これまでの成果と整備効果

下水道の普及に向けて着実に推進

- ・下水道処理人口普及率: 70.5% (前年比 1.2% 増)
- ・下水道整備人口: 約 8,961 万人 (前年比 159 万人増)

下水道処理人口普及率: 「総人口に対する下水道を利用できる人口の割合」

下水道の普及による公共用水域の水質保全

- ・下水道の普及とともに河川の水質も向上
(例) 愛媛県傍系川流域の普及率 0% (H6) 77% (H18)
BOD: 16.0mg/l (H6) 2.3mg/l (H18)

BOD: 河川の水質を示す指標。一般的に数値が小さいほど水質がよい。

これからの課題

未整備人口・地域間格差等を今後早急に解消すべき

- ・人口 5 万人未満の都市の下水道処理人口普及率: 41.2%
- ・普及率が 50% を下回る都道府県: 15 県

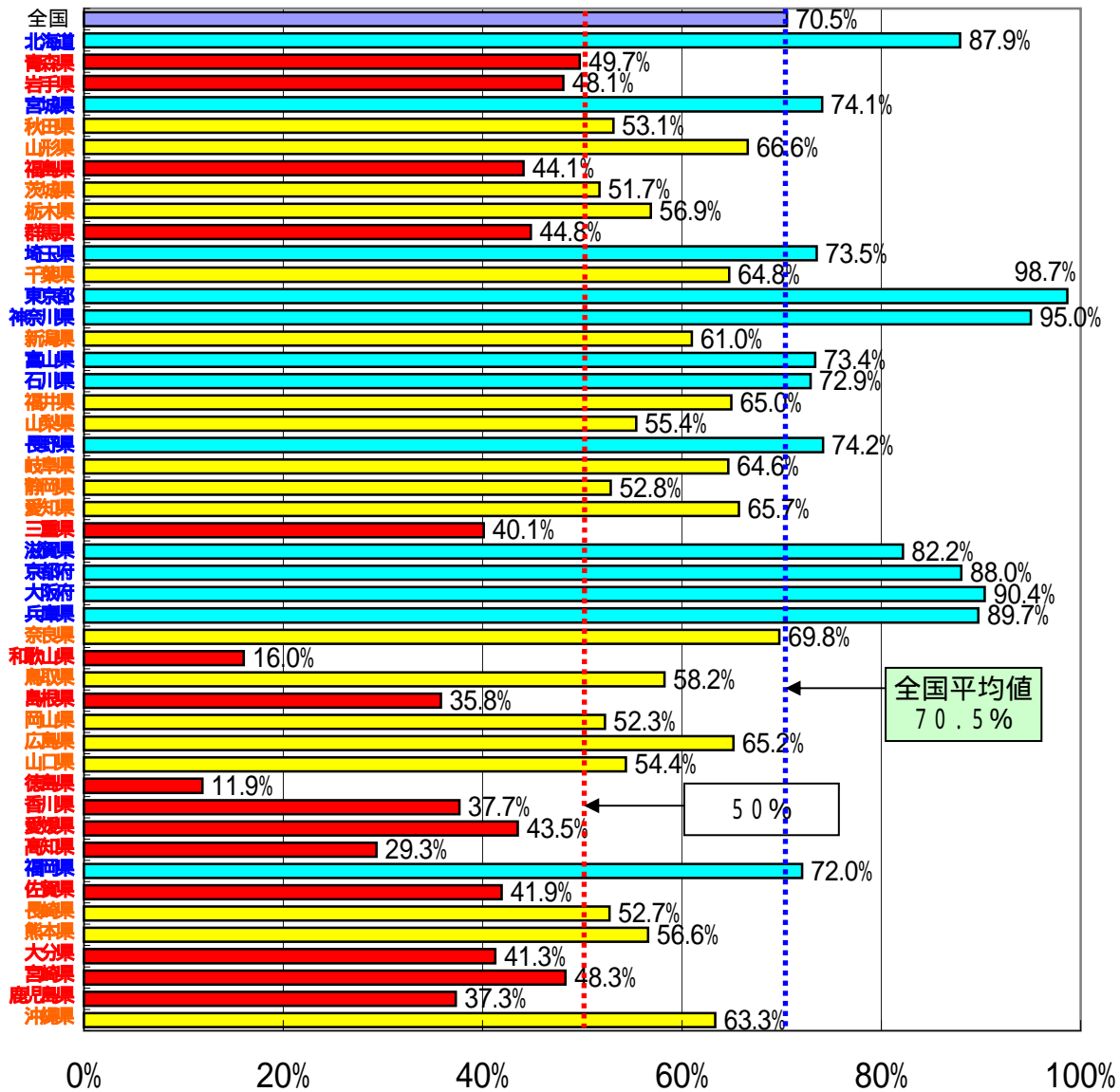
地域条件に適した効率的な下水道整備を推進
「下水道未普及解消クイックプロジェクト」

< 参考 >

なお、汚水処理関係 3 省 (農林水産省、環境省、国土交通省) 連名で、汚水処理人口普及率 (下水道、農業集落排水等、合併処理浄化槽等の合計普及率) を同日付で別途公表しています。

汚水処理人口普及率 80.9% (H17 末) 82.4% (H18 末)

都道府県別 下水道処理人口普及率 (平成18年度末)



順位	都道府県名	H18末普及率
1	東京都	98.7%
2	神奈川県	95.0%
3	大阪府	90.4%
4	兵庫県	89.7%
5	京都府	88.0%

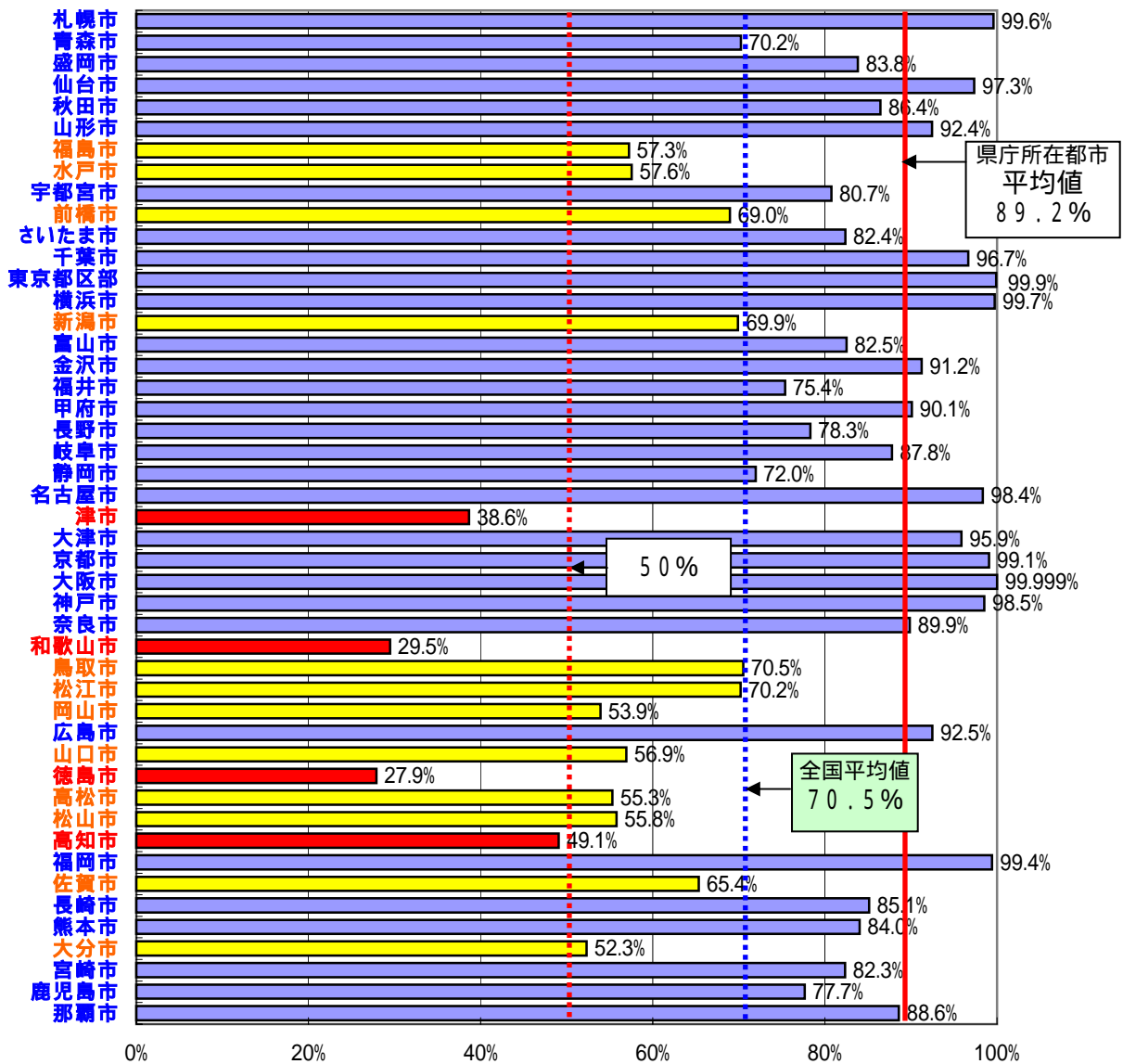
順位	都道府県名	H18末普及率
43	鹿児島県	37.3%
44	島根県	35.8%
45	高知県	29.3%
46	和歌山県	16.0%
47	徳島県	11.9%

順位	都道府県名	伸び (H17 H18)
1	佐賀県	2.8%
2	三重県	2.61%
3	新潟県	2.58%
4	山梨県	2.4%
5	岐阜県	2.3%

全国下水道処理人口普及率: 70.5%

- ・ 15県が50%以下の水準、平均を上回るのは13都道府県のみ
- ・ 都道府県の普及水準に大きな格差(11.9% ~ 98.7%)

都道府県庁所在地都市の下水道処理人口普及率 (平成18年度末)



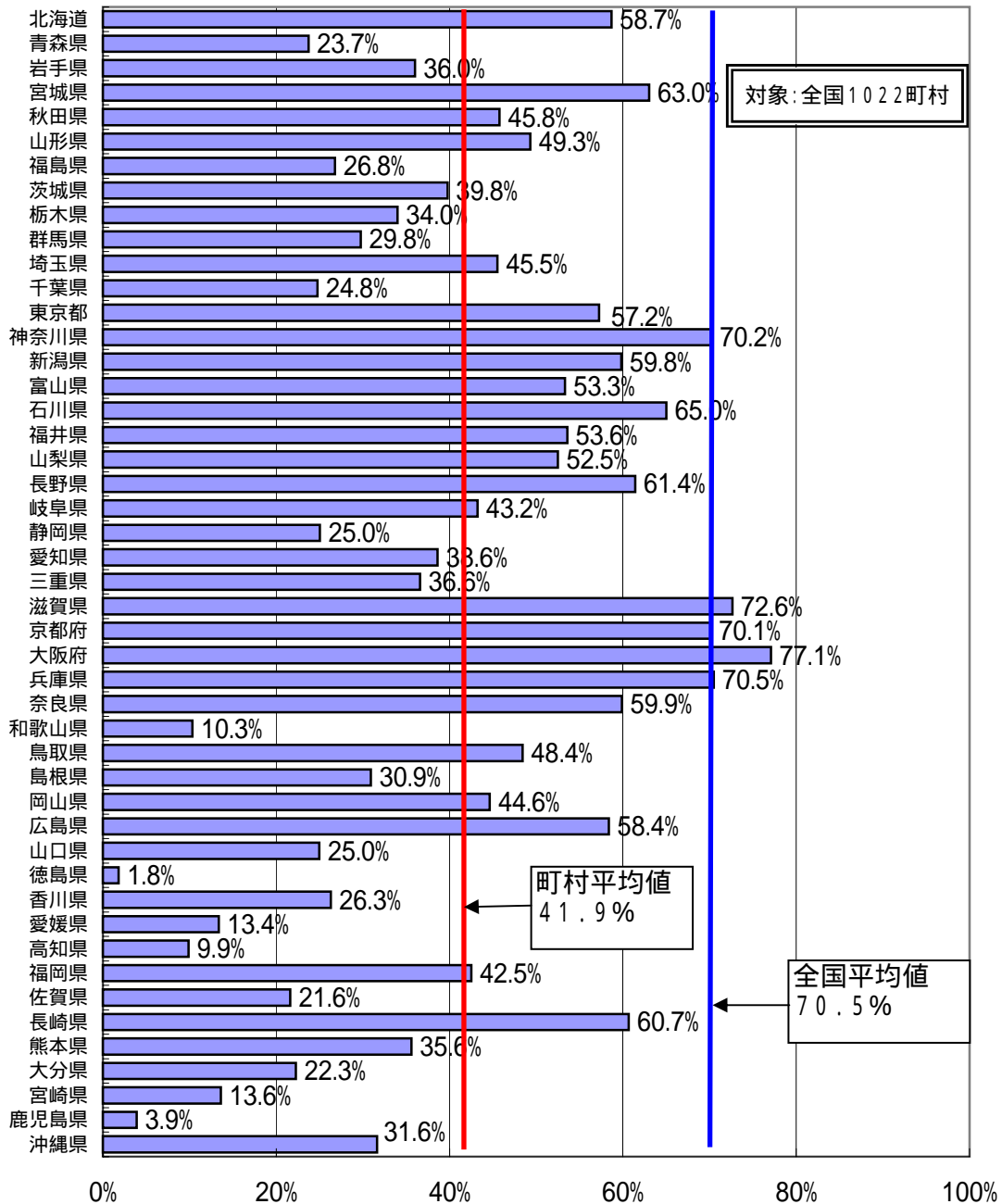
順位	市区名	H18末普及率
1	大阪市	99.999%
2	東京都区部	99.9%
3	横浜市	99.7%
4	札幌市	99.6%
5	福岡市	99.4%

順位	市名	H18末普及率
43	大分市	52.3%
44	高知市	49.1%
45	津市	38.6%
46	和歌山市	29.5%
47	徳島市	27.9%

県庁所在地都市の下水道処理人口普及率: 89.2%

- ・16都市が全国平均値以下
- ・うち4都市は50%以下の水準に過ぎない
- ・県庁所在地都市間の普及水準にも大きな地域間格差
(27.9% ~ 99.9%)

都道府県別 町村の下水道処理人口普及率 (平成18年度末)



順位	都道府県名	H18末普及率
1	大阪府	77.1%
2	滋賀県	72.6%
3	兵庫県	70.5%
4	神奈川県	70.2%
5	京都府	70.1%

順位	都道府県名	H18末普及率
43	愛媛県	13.4%
44	和歌山県	10.3%
45	高知県	9.9%
46	鹿児島県	3.9%
47	徳島県	1.8%

町村の下水道処理人口普及率: 41.9%

- ・町村の平均普及率は全国平均値の1/2程度の水準
- ・都道府県別に見た町村の平均普及率にも大きな地域間格差 (1.8% ~ 77.1%)

平成18年度に新たに供用を開始した市町村

(平成18年4月2日から平成19年4月1日までの間に供用開始した都市)

青森県	佐井村
埼玉県	横瀬町
	神川町
東京都	檜原村
	新島村
神奈川県	真鶴町
岐阜県	神戸町
愛知県	扶桑町
奈良県	平群町
和歌山県	上富田町
島根県	大田市
岡山県	新庄村
	奈義町
広島県	竹原市
愛媛県	伊方町
高知県	土佐町
福岡県	直方市
	八女市
	筑後市
	大川市
	宮若市
佐賀県	みやき町
	玄海町
熊本県	南小国町
宮崎県	野尻町

計 25 市町村

都道府県別 下水道処理人口普及率

(平成18年度末)

都道府県	普及率	順位	都道府県	普及率	順位	政令都市	普及率
北海道	87.9%	6	福井県	65.0%	18	札幌市	99.6%
			滋賀県	82.2%	7		
			京都府	88.0%	5	仙台市	97.3%
青森県	49.7%	33	大阪府	90.4%	3		
岩手県	48.1%	35	兵庫県	89.7%	4	さいたま市	82.4%
宮城県	74.1%	9	奈良県	69.8%	14		
秋田県	53.1%	28	和歌山県	16.0%	46	千葉市	96.7%
山形県	66.6%	15					
福島県	44.1%	37	鳥取県	58.2%	23	東京23区	99.9%
			島根県	35.8%	44	横浜市	99.7%
茨城県	51.7%	32	岡山県	52.3%	31		
栃木県	56.9%	24	広島県	65.2%	17	川崎市	99.3%
群馬県	44.8%	36	山口県	54.4%	27		
埼玉県	73.5%	10				静岡市	72.0%
千葉県	64.8%	19	徳島県	11.9%	47	名古屋市	98.4%
東京都	98.7%	1	香川県	37.7%	42		
神奈川県	95.0%	2	愛媛県	43.5%	38	京都市	99.1%
山梨県	55.4%	26	高知県	29.3%	45		
長野県	74.2%	8				大阪市	*100%
			福岡県	72.0%	13	堺市	92.4%
新潟県	61.0%	22	佐賀県	41.9%	39		
富山県	73.4%	11	長崎県	52.7%	30	神戸市	98.5%
石川県	72.9%	12	熊本県	56.6%	25		
			大分県	41.3%	40	広島市	92.5%
岐阜県	64.6%	20	宮崎県	48.3%	34		
静岡県	52.8%	29	鹿児島県	37.3%	43	北九州市	99.8%
愛知県	65.7%	16					
三重県	40.1%	41	沖縄県	63.3%	21	福岡市	99.4%
						全 国	70.5%
						一般都市	61.9%
						政令都市	97.6%

(注) ・都道府県の下水道処理人口普及率には政令都市分を含む。
 ・下水道処理人口普及率は小数点以下2桁を四捨五入している。
 (*は四捨五入の結果100%と表記している。)

平成18年度末 下水道処理人口普及率

